

2023年の上場会社の監査人の異動件数は、184件で3年ぶりに減少したとのことである。ちなみに22年は231件であった。わが国の監査法人業界は長らく寡占状態にあり、大手4大監査法人がマーケットの過半数を握っている。大手4大監査法人とはそれぞれがグローバル会計事務所と提携しているトーマツ（提携事務所：デロイト・トウシュ・トーマツ）以

監査法人なチャレンジングなチャレンジ

n(フライズウオーターハ
ウスクーパーズ)の4法人
であり、公認会計士千人以
上が在籍し、グローバルネ
ットワークを駆使し、それ
を強みとしている。
これに続くのが準大手監
査法人であり、太陽、東陽、
仰星、三優の4法人であり、
公認会計士数は100〜3
00人程度である。それよ
り規模が小さくなるのが中
小規模監査事務所であり、
現状、100社以上の監査
事務所が上場会社の監査を
行っている。また、この中
には信じられないような話
であるが、個人事務所が共
同で上場会社の監査を行っ
たとなつている。この傾向は
近年、大きく変わってはお
らず、大きな流れとしては、
大手監査法人から準大手あ
るいは中小監査事務所へと
いう流れである。また、監
査人の異動理由をみてみる
と「監査報酬(費用)の増
額・改定・相当性」をその
理由とするものが83・2%
を占めている(複数回答)。
一昔前までは監査法人の
異動はほとんどなかったの
であるが、クライアント側、
監査法人側のそれぞれの事
情などにより毎年、一定数
の異動が生じている。大手
監査法人は手間のかかる中
小規模のベンチャー、スタ
ートアップ企業は相手にせ
ず、報酬が高く、収益性の
高いグローバル企業に特化
している。したがって、本
来は、育成が必要な新興企
業に対する手厚い指導・サ
ポートが望まれるのである
が、大手監査法人は報酬の
低さ、収益性を理由にこれ
を受嘱しない傾向にある。

最近時の

移動傾向

下(内同じ)、あずさ
(KPMG)、EY新日本
(アーンスト・アンド・ヤ
ンク)、PWC Japa



愛知淑徳大学 教授 篤 前田
ヒジメ

ているケースもある(公認
会計士法では単独監査人会
計士1人で上場会社の監査
を行うことは禁止されて
おり、個人事務所の場合複
数事務所での監査を行うこ
ととなる)。
さて、上記の監査人の異
動件数であるが、その内訳
を監査事務所規模別にみ
ると、最も多いのが「大手
↓中小」の67件(36・4
%)、次に「中小↓中小」
47件(25・5%)、「大手
↓準大手」「準大手↓中小」
がどちらも20件(10・9%)

※記載の監査人異動ア
タは、週刊経営財務(税務
研究会)による。

また、あつし 監査論、会
計実務。慶応義塾大学経済学部
卒業。監査法人伊東会計事務所
(現PWC Japan)有限責
任監査法人)などを経て現職。
1959年生まれ。